

—経済学部保護者富丘会会員の皆様へ—

### 名称変更(規約改正)についての、ご報告と御願い

年の瀬もいよいよ押しつまってまいりましたが、会員の皆様におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。さて、この会も2003年4月に立ち上げてより3年目を迎え、学生の福利厚生支援、就職活動支援、国際交流支援に着実な実績を積み重ねてまいりました。本年度は、まず国際交流支援として、保護者が入会している2名の学生(昨年度は1名)にそれぞれ10万円を支給しました。また、就職支援活動としては、4月15日に「米州開発銀行就職支援セミナー」を共催し、7月15日には元国連難民高等弁務官事務所人事研修部長、村上清氏によるワークショップ「国際舞台でのキャリアパス」を支援、12月12日には初めての試みとして、現役の4年生で就職が内定した5名のパネリストによるパネルディスカッション形式の就職セミナーを開催しました。さらに、学生の福利厚生支援の一環として、来る3月24日の卒業式後に開催される学生主催の卒業祝賀会への支援を予定しております。しかしながら、こうした内容面での進展の一方で、本年度の本会への新規加入者が81名と昨年の106名を下回り、入学者全体の3分の1に留まるという憂慮すべき事態が生じてまいりました。8月6日に開かれました保護者富丘会理事会でも、当然のことながら、この点が特に重視されました。そのなかで、新入生への連絡方法の改善などと併せて、実務を担当している私も経済学部のほうから提案させていただいたのが、「**経済学部保護者富丘会**」から「**経済学部教育後援会**」への**会の名称変更**であります。一見唐突ではありますが、提案理由としては①旧高商系12大学のうち保護者会に相当する組織を有している7大学のすべてが「後援会」の名称を使用している、②直接の関連は不明だが「後援会」の名称を使用している大学の(その会の)組織率が8割~10割ときわめて高い、③以前より「保護者会」の名称は大学になじまないとする意見が、保護者、教員双方にあった、があります。理事会では、この問題について時間をとって審議していただき、「私立大学のように高い寄付をとられると誤解されないか」など不安はありつつも「後援会の名称のほうが会員を集めやすいのであれば」ということで、最終的に了承していただきました。もちろん、この問題は「規約改正」を意味し、総会での決議を経て最終的に確定いたします。とはいえ、総会での決議を待った場合、実施は翌々年となり、決定と実行の間が大きく開いてしまいます。つきましては、皆様よりの大きな異論がない場合、総会を待たずに、2006年3月~4月の会員募集から名称変更を実施させていただきたく、ここに御願い申し上げます。また、この機会にご意見等ございましたら、是非お寄せいただければ幸いに存じます。以上、不躰なご報告と御願いをいたしました。なにとぞお許しください。末筆ながら、皆様のさらなる、ご健勝、ご発展をお祈り申し上げます。

2005年12月21日 横浜国立大学経済学部厚生委員長 土井日出夫

(なお、会員の皆様には年末に既に文書を郵送してありますことを申し添えます)